

No.105

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



平城遷都1300年を記念し、開催された奈良マラソン2010

12月定例会

市長が総合計画関連2議案を撤回 総合計画検討特別委員会が中間報告

本市議会は、平成22年12月定例会を11月29日から12月7日までの9日間の会期で開きました。この定例会では、一般会計、7特別会計、2公営企業会計の補正予算や条例議案15件、公の施設の指定管理者の指定についての議案24件など合わせて56議案についてはいずれも原案どおり可決し、9月定例会で否決され、再度提出のあった奈良市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定については否決しました。また、報告1件を受けたほか、神野山組合議会議員の選挙を行いました。

12月3日には、9月定例会で総合計画検討特別委員会に付託された基本構想及び基本計画の2議案のこれまでの審査経過について同委員長が中間報告を行いました。(4面に要旨を掲載)

この中間報告を受け、市長から、再度慎重に検討した後、再提案を行うとして、この2議案について撤回の申し出があり、12月7日の本会議で承認しました。

一般会計予算補正額は
24億3337万3千円

今回の補正予算では、一般会計で、退職手当の増、障害者自立支援法に基づく自立支援給付や生活保護費等扶助費の不足に対応する所要額、また、公的資金の長期債元金繰り上げ償還に係る所要額などで24億3337万3千円の増額、また7特別会計で5221万7千円の増額、2公営企業会計で6億7852万6千円の増額となっています。

第4次総合計画の愛称が決定しました

今後の市の進むべき方向を明らかにし、まちづくりの指針となる最上位の計画である第4次総合計画について、より親しみのある計画になるよう、10月1日から31日にかけて、ホームページ等で愛称を募集しました。

その結果、20件の応募があり、総合計画検討特別委員会において選考をした結果、内藤千夏さんが応募された「まほろばVISION 2020」を愛称に決定しました。

そこが
知いたい

質疑・一般質問

12月3日・6日・7日

の本会議では、17人の議員（うち代表質問5人）

が、東山霊苑火葬場の移転についてやヒブワクチン等の公費助成、公民館の今後の在り方などについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行政姿勢

市第4次総合計画案撤回の責任は

問 第4次総合計画は、総合計画検討特別委員会の審議の中で、433カ所に及ぶ指摘がされ、ずさんな計画案であることが明らかになった。計画案を撤回しなければならぬ状況は、市長の責任であると認めるのか。

答 計画案に明らかな数値の誤りや、修正が必要な個所が多くあったことは、真摯（しんし）に受け止めている。

今回、基本構想案、基本計画案を撤回せざるを得ない状況になったことに對し、非常に申し訳なく思う。

審議会から答申をいただき、市長として確認して提出したので、これは私としての責任があると考えている。

市民サービスへも影響人事異動の改善策は

問 現在、人事異動は4月に一斉に行われているが、年度替わりで業務が重なる上、転入・転出の手続きが多いので、関係部署では業務が集中し、市民サービスへの影響も考えられる。人事異動の在り方に改善策は。

答 人事異動は、組織変更や退職者の関係で4月を基本に実施しているが、4月に事務のピークを迎える部署で事務処理にかかる時間が増加している現状も認識している。人事異動による事務の集中で市民サービスへの影響が懸念される部署では、対応策として4月に組織変更及び管理職・係長などのポスト職、また7月にその他の職員の異動を実施するなどの方向で検討していきたい。

市民生活

東山霊苑火葬場の白毫寺地区からの移転は

（政 翔 会）

問 東山霊苑火葬場移転は、市民にとって、緊急を要する問題である。平成22年2月に白毫寺地区の住民らと話し合った席で、市長は、十数カ所の候補地があり、移転に向けて考えていると言ったが、その後1年近くが経過したのに、何の連絡もない。

白毫寺地区から移転させることにイエスかノーか。

答 火葬場は市民にとって無くてはならない施設である。現東山霊苑火葬場周辺の関係住民の思いや願いをしっかりと受け止め、横井町地内の山林及びその周辺地区以外での選定作業に最大限の努力を続けている。現東山霊苑火葬場の移転に向けて努力をするということ、イエスである。

NICU後方病床の確保等周産期医療体制の構築は

問 周産期医療体制について、県内での連携や、NICU後方病床（新生児集中治療室を退室した新生児を受け入れる施設）の確保について、どのように考えているのか。

答 県では、産婦人科一次救急体制として、北和においては、市立奈良病院が週3日、奈良社会保険病院と近畿大学医学部奈良病院がそれぞれ週1日、残りの2日を民間の5診療所（開業医）が当番制で担当する体制が平成20年2月に構築された。

しかし、市立奈良病院では、NICU後方病床の不足が深刻なことから、新病院で6床新設することになっている。

交通政策

国際観光都市として旧市内の交通渋滞対策は

（民主党奈良市議会 観光シーズンになると、

旧市内周辺では常に渋滞が発生している。

一定のゾーンを一方通行にして歩道や自転車道を作るなど、国際観光都市にあふらしい交通政策を推進すべきでは。

答 交通渋滞対策として公共交通機関への転換を図ることが重要と考え、奈良中心市街地公共交通活性化協議会を設立し、県とも連携して地域公共交通総合連携計画の策定を進めている。その中で、奈良公園内の周遊バスやパークアンドライド駐車場からのバスの運行、公共交通利用促進の広報の強化等が検討されている。この計画の策定を進めることで、旧市内の渋滞緩和につなげたい。



通行の妨げとなる放置自転車（JR平城山駅）

JR平城山駅周辺の放置自転車対策

問 JR平城山駅周辺の放置自転車対策として、道路敷地を活用した自転車駐車場の整備を検討しているとの答弁があつて1年以上経過するが一向に形が見えない。現状は。

答 JR平城山駅周辺では指定場所以外に自転車、単車が駐車されていて、歩行者等への妨げとなっている。

現在、自転車駐車場施設の整備を関係課と協議中で、許可と国庫補助の関係を調整し、早期に着手できるよう進める。

また、市自転車等の安全利用に関する条例に基づき、駅周辺を自転車等放置禁止区域として、歩行者の通行の安全確保を図る予定である。

近鉄菖蒲池駅の南北通路エレベーター設置は

問 近鉄菖蒲池駅南北通路のエレベーター設置をいつまでに実現させるのか。

答 これまで近畿日本鉄道不動産部を通じて協議を進めてきたが、具体的な進展が見られないため、鉄道事業本部と直接協議を行った。

現在、鉄道事業者が提示している案は、エレベーターの設置場所が鉄道の構内で、線路に近接しているため工法的にも慎重を期し、構造面、費用面からも十分検討する必要がある。

今後、早期にエレベーター設置の位置等を決め、鉄道事業者の協力のもと、補助金制度の動向を注視し、基金も視野に入れながら、平成23年度中に一定の方向性が見いだせるよう進めていきたい。

神野山組合議会議員選挙

11月29日の本会議で、神野山組合規約に基づく組合議会議員の選挙を行い、高村隆氏（ ）、吉谷一久氏（ ）が当選しました。

保健福祉

ヒブワクチン等の
公費助成と今後の方向性

（日本共産党
奈良市会議員団）

国の補正予算で、子宮頸がん予防、小児用肺炎球菌、

めている。また、就学前までの乳幼児に対する経費は、所得制限はあるものの2分の1の県費補助を受けているが、小学生以上の児童については補助対象外となっているため、今後は、県に対しても制度の拡充を要望していきたい。

市民活動

地域コミュニティの希薄化
課題解決に公民館を

（政友会）

補助である。接種費用を公費助成とする考えは。
また、平成23年度までの限定事業となつているが、国に制度の継続を求めるべきでは。
ワクチンの必要性や制度の重要性については、十分に認識している。国は、24年度以降の予防接種法上の定期接種化に向けた検討をしていると聞いている。

実施には高額な費用を要することから、その財源確保で地方財政に過重な負担を要しないよう、中核市市長会、保健所長会等あらゆる機会を通して、国に要望していきたい。

乳幼児への医療費補助
対象拡大の進み具合は

医療費補助の対象を、乳幼児に加え、中学生（15歳）まで拡大することについて、平成23年度から取り組むとされているが、その進み具合は。

医療費補助の対象拡大は奈良マニフェストに掲げている重要な施策である。現在、22年度中の条例改正と23年8月からの実施に向けて関係機関とも調整しながら準備を進

域で子どもを育むなど、細かな行政サービスが必要な中、その中心的な役割を担う連絡所を廃止する理由は。

行政サービス改革の観点から、行政サービスの拠点としての出張所、行政センター等の効率的な配置を検討した。その中で、連絡所の機能を向上さ

観光経済

針テラス訴訟の和解
事業契約を見直すべき

針テラス訴訟は、市が原告となり、使用料未納の支払いを求める点、相手方が原告

議会において針テラス事業の契約の内容についても精査をし、見直しを図っていくものと考えている。

体系化した総合的な
市農業基本計画策定を

市には、水田農業ビジョ

方が土地使用料の減額を求める点の3点に集約される。

未納使用料と遅延損害金の回収についての和解案は評価出来るが、現契約の問題点を整理するとともに、契約の本身そのものも見直すべきではないか。

今後、和解によって改めて設置される針テラス事業協

観や明快な基本方針を示すには至っていない。

市の特長を生かした独自の農業政策を策定することが何よりも必要である。そのため、今後の市の農業の目指すべき基本方針や、その方針の実現に向けて取り組む施策を体系化した、総合的な農業基本計画を策定すべきと考えるが。



和解の対象となった針テラス情報館（針町）

教育

市の農業を取り巻く社会情勢・地域情勢の変化などに対応し、合併後の農業振興の指針として、市の農業基本計画の策定は必要であると考えている。

現状と今後の展開は

（公明党
奈良市議会議員団）

平成17年度から田原小中学校で実施している小中一貫教育の成果が、全国的な広がりを見せている点は、一定の評価ができる。また、小中一貫教育によって教育格差が起きることも懸念されているが、今後の展開は。

小中一貫教育については、現在、9小学校6中学校を小中一貫教育パイロット校に指定して、推進している。

27年度にはすべての市立学校に広げるといふ展望のもと、施設一体型だけでなく、小中学校間が離れたところで行う連携型の小中一貫教育を行い、小学校1年生から中学校3年生までの9年間の連続した学びの中で、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性の育成を図っていききたい。

待機児童対策として
幼稚園での預かり保育

保育園の入園を待つ待機児童は多く、一方で、幼稚園は定員割れをしているのが現

状と思う。待機児童の保育を幼稚園で取り組む考えは。

幼稚園における教育時間終了後の預かり保育について、保護者ニーズが高いことは認識している。

しかし、学校教育法により、2歳までの児童を預かることは困難である。また、幼稚園

など長期休業中は実施していない。

現在、国で検討されている、子ども・子育て新システムの動向を見守るとともに、預かり保育の充実について検討していきたい。

消防

消防力の現状と
広域化への判断基準

2年後に県内の消防本部を一つにする消防広域化に向けて準備が進められている。

市の消防力の現状と消防広域化に参加する判断基準は。

市の消防力の現状について県内の各消防本部と比較した場合、初動出動台数や現場要員の増強、また予防や救急の高度化・専門化、高機能の通信指令が可能な設備の導入さらには適切な人事ローテーションによる組織の活性化などいづれの点においても高い水準にある。

消防局は市民の安全・安心を平等に守る要であることから、市民サービスの低下につ

請願

平成22年9月定例会で建設委員会に付託された「大

イアンスの適正運用と同店操業による交通危険の排除と是正に関する請願書」は、今定例会で採択しました。
このほか、今定例会に提出された請願書は次のとおりです。
▽米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める沖縄県議会、那覇市議会及び名護市議会意見書の尊重を日本政府に求める意見書についての請願書 請願者Ⅱ

「平和・無防備都市条例」奈良市民の会 代表 辻本 誠氏

▽一般国道24号、25号（名阪国道）の維持管理を国の責任において実施することの意見書の提出を求める請願書 請願者Ⅱ

国土交通省全建設労働組合近畿地方本部奈良支部 支部長 上原 秀樹氏

外 1 名
（不採択）

総合計画検討特別委員会中間報告

総合計画検討特別委員会の中間報告の要旨は、以下のとおりです。

委員会は6月23日に設置され、延べ15回開催した。9月定例会で基本構想及び基本計画の2議案の付託を受け、参考人から意見を聴取し、分科会の設置、市内外への視察などを行い、関係理事者の出席を求め、具体的な審査を行ってきた。その結果、延べ433の事項について委員から指摘があった。その主な内容は、次のとおりである。

今回提案された基本計画は、施策の展開方向にとどまり、行政が何を行うのか、市民や事業者・市民団体が何をすべきかが全く見えない構成となっている。

今後の右肩下がりの時代を鑑みると、総合計画は財源と見合った施策に絞らなければならないが、財政状況と計画との整合性が担保されていない。

基本構想と基本計画に齟齬（そご）が見られ、「少子化対策」では、雇用対策や住環境に関する施策がなく、「環境」についても、道路施策や交通施策、河川の親水施設施策、住環境や田園を守る農業対策などが欠落している。

計画のベースとなる人口推計に問題があり、今後5年間に団塊の世代のみが11・7%も激減する予測となっており、計画の信頼性を大きく失墜させている。

都市の将来像「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある世界の古都奈良」は、将来像をイメージするのが困難で覚えにくい。

計画の推進体制に関しても、体制図で説明するものでなく、実施サイクルが不鮮明である。

初歩的な間違いが多く見られ、文字の抜け、漢字の間違い、一貫性のない文字遣いとなっており、存在しない条例や計画が掲載されている。

全く現状分析を記述していない施策が多数見られ、課題と施策が逆行している部分もある。指標に関しても、目標の達成度を評価するものとは考えられないものが多い。

施策の中身に関しても、本市が財政的に直接手を出せるものに限定しているものが多い、などの指摘があった。

理事者には、委員会での指摘事項を真摯（しんし）に受けとめ、善処されることを要望する。

主な議決結果

12月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正	可決
議会の議員、市の特別職等の職員の期末手当について国の特別職の給与改定に準じ、引き下げるための改正	
◇奈良市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決
一般職の国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員の給料、期末・勤勉手当を引き下げるための改正	
◇奈良市保健所・教育総合センター条例の制定	可決
三条本町13番1号に同センターを設置し、管理は各施設の条例等によることと、駐車場の利用についての条例の制定	
◇奈良市教育センター条例の制定	可決
教育に関する専門的及び技術的事項の研究、教育関係職員の研修並びに教育相談を行い、もって教育の向上を図ることを目的に市保健所・教育総合センター内に設置する条例の制定	
◇奈良市立学校設置条例の一部改正	可決
市西部地区の小中一貫教育の推進のため、市立富雄第三小学校敷地内に市立富雄第三中学校を新設	
幼小連携教育の推進のため、市立鳥見幼稚園を市立鳥見小学校敷地内に、市立右京幼稚園を市立右京小学校敷地内に移転	
◇工事請負契約の締結 （仮称）富雄第三小中学校施設整備工事Ⅰ期	可決
◇和解 係争中の針テラス事業にかかる土地使用料、針テラス情報館の所有についての和解	可決

議会情報

奈良市議会の1年

（平成22年1月～12月）

定例会の会期は延べ64日間

平成22年は次のように4回の定例会が開催されました。

3月定例会（3月5日～26日）
6月定例会（6月11日～23日）
9月定例会（9月3日～22日）
12月定例会（11月29日～12月7日）

議案181件、諮問6件、報告44件等を審議

この1年間に市長から議案181件、諮問6件、報告44件が提出され、審議の結果、原案可決141件、修正可決3件、否決2件、認定4件、原案同意36件、原案承認3件、撤回承認2件、報告40件となりました。

また議員が提出した議案は2件で、いずれも可決しました。このほか、議会選挙4件がありました。

質疑・一般質問に72人登壇

平成22年中における質疑・一般質問には延べ72人（うち代表質問20人）の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

意見書2件

本会議で可決した意見書は2件でした。

請願3件

提出された請願は3件で、1件は採択され、2件は不採択となりました。

陳情8件

提出された陳情は8件でした。

傍聴者は358人

本会議を傍聴された方は、3月定例会73人、6月定例会61人、9月定例会68人、12月定例会156人の合わせて358人でした。

奈良市議会会議の流れ

